

環境経済観測調査（平成28年6月調査）結果概要について

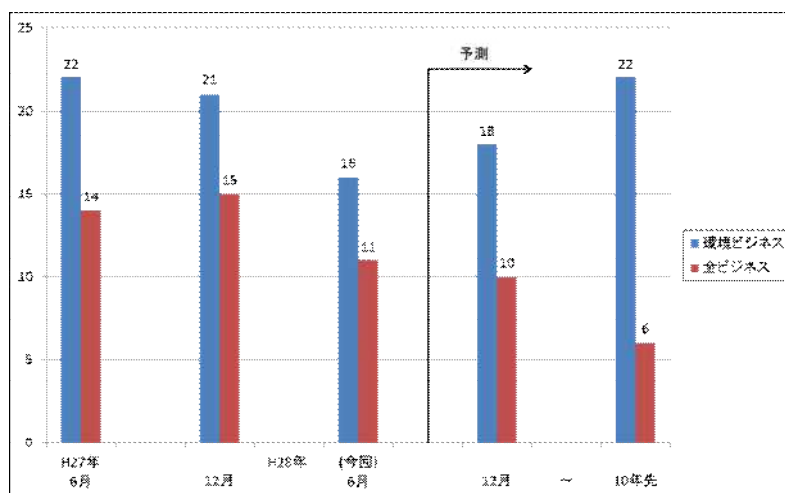
1. 環境ビジネスの業況

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在（平成28年6月）の業況D Iは「16」となり、平成27年12月調査（以下、前回調査）の業況D I「21」より低下したが、全ビジネスの業況D I「11」や日銀短観の業況D I

「4」（平成28年6月）と比べて高く、前回調査より低下は見られるものの環境ビジネスの業況は概ね好調さを維持している結果となった。

また、半年先、10年先ともに、環境ビジネスの業況は好調さを維持する見通しであり（半年先のD I「18」、10年先のD I「22」）、環境ビジネスの4分野（「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」）の中では、特に「地球温暖化対策」の業況D Iが、全体を牽引した。

グラフ1 環境ビジネスと全ビジネスの業況D Iの比較



※DIはディフュージョン・インデックスで、「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント。

表1 業況D Iの推移

(DI:「良い」－「悪い」、%ポイント)

	H27年 6月	→ 予測							
		9月	12月	H28年 (今回) 3月	6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	22		21		16		18		22
(半年前における予測)	(23)		(23)		(22)				(21)
A環境汚染防止	12		15		9		11		22
B地球温暖化対策	29		28		25		24		27
C廃棄物処理・資源有効利用	17		12		6		10		9
D自然環境保全	12		1		-9		-3		18
全ビジネス	14		15		11		10		6
(半年前における予測)	(12)		(15)		(15)				(8)
うち 環境ビジネス実施企業	25		22		18		18		15
うち 環境ビジネス未実施企業	10		13		10		8		3
日銀短観 全規模合計・全産業	7	8	9	7	4	2			

2. 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネスについて回答を求めたところ、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高くなった（第1位）。今後（半年先、10年先）発展が見込まれると考えられるビジネスについては、半年先は「省エネルギー自動車」、10年先は「再生可能

エネルギー」(別途計上している太陽光発電システムを除く※)と回答する割合が、最も高くなった(各第1位)。地球温暖化対策分野や環境汚染防止分野の環境ビジネスが、全時点で上位5ビジネスを占める結果となった。特に、地球温暖化対策分野の「省エネルギー自動車」及び「再生可能エネルギー」、環境汚染防止分野の「大気汚染防止用装置・施設」は、全時点で上位5ビジネスに挙げられている。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	26.0 【温暖対策】	1	省エネルギー自動車	26.8 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	26.7 【温暖対策】
2	大気汚染防止用装置・施設	16.6 【汚染防止】	2	再生可能エネルギー	13.1 【温暖対策】	2	省エネルギー自動車	14.5 【温暖対策】
3	再生可能エネルギー	10.8 【温暖対策】	3	大気汚染防止用装置・施設	9.4 【汚染防止】	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.6 【温暖対策】
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.1 【温暖対策】	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.6 【温暖対策】	4	蓄電池	6.5 【温暖対策】
5	下水、排水処理用装置・施設	9.0 【汚染防止】	5	下水、排水処理用装置・施設	5.7 【汚染防止】	5	大気汚染防止用装置・施設	6.1 【汚染防止】

※ 再生可能エネルギー：風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等であり、別途計上している太陽光発電システム(関連機器製造、据付・メンテナンス)は含めていない。(以下、同様の定義とする。)

3. 今後実施したい環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて回答を求めたところ、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった(第1位)。続いて、「その他の地球温暖化対策ビジネス」(第2位)、「省エネルギーコンサルティング等」(第3位)、「スマートグリッド」(第4位)、「蓄電池」・「持続可能な農林漁業、緑化」(第5位)の順となった。地球温暖化対策分野の環境ビジネスが、上位5ビジネスの多くを占める結果となった。なお、「再生可能エネルギー」の回答割合は、平成23年6月調査以降、業種・企業規模を問わず最も高くなっている。

また、今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施予定地として最も多かったのが関東で110件、続いて中部が45件、近畿が40件、東北が36件となった(その他・不明分を除く)。なお、本質問については、全国で365社から、414件のビジネスを実施したいと考えているとの回答があった。

表3 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	26.6 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	23.6 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	28.5 【温暖対策】
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.2 【温暖対策】	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.8 【温暖対策】	2	省エネルギーコンサルティング等	17.6 【温暖対策】
3	省エネルギーコンサルティング等	12.1 【温暖対策】	2	リサイクル素材	11.8 【廃棄処理】	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.0 【温暖対策】
4	スマートグリッド	9.6 【温暖対策】	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.0 【汚染防止】	4	スマートグリッド	10.0 【温暖対策】
5	蓄電池	7.1 【温暖対策】	4	スマートグリッド	9.0 【温暖対策】	5	省エネルギー建築	7.7 【温暖対策】
5	持続可能な農林漁業、緑化	7.1 【環境保全】	4	省エネルギー自動車	9.0 【温暖対策】	5	持続可能な農林漁業、緑化	7.7 【環境保全】

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

表4 <参考>表3において、再生可能エネルギー【太陽光を除く】と太陽光発電システム（関連機器製造、据付・メンテナンス等）を足した場合の、上位5ビジネス（業種別）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー（太陽光発電関連システムを含む）	33.2 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー（太陽光発電関連システムを含む）	31.3 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー（太陽光発電関連システムを含む）	34.4 【温暖対策】
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.2 【温暖対策】	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.8 【温暖対策】	2	省エネルギーコンサルティング等	17.6 【温暖対策】
3	省エネルギーコンサルティング等	12.1 【温暖対策】	2	リサイクル素材	11.8 【廃棄処理】	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.0 【温暖対策】
4	スマートグリッド	9.6 【温暖対策】	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.0 【汚染防止】	4	スマートグリッド	10.0 【温暖対策】
5	蓄電池	7.1 【温暖対策】	4	スマートグリッド	9.0 【温暖対策】	5	省エネルギー建築	7.7 【温暖対策】
5	持続可能な農林漁業、緑化	7.1 【環境保全】	4	省エネルギー自動車	9.0 【温暖対策】	5	持続可能な農林漁業、緑化	7.7 【環境保全】

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する

表5 今後実施したいと考えている環境ビジネス（実施予定地域別）

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国		実施予定地域								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明		
回答企業合計(複数回答有)	365	—	15	32	81	32	32	17	22	19	47
全環境ビジネス	414	(100%)	25	36	110	45	40	22	32	30	74
再生可能エネルギー	68	(16%)	5	10	10	10	8	6	4	5	10
その他の地球温暖化対策ビジネス	38	(9%)	5	6	7	5	5	—	4	1	5
省エネルギーコンサルティング等	30	(7%)	3	—	9	2	2	3	2	1	8
スマートグリッド	20	(5%)	1	—	10	—	—	1	—	1	7
省エネルギー建築	20	(5%)	1	—	8	1	1	1	1	—	7
蓄電池	19	(5%)	—	1	3	2	2	2	3	—	6
持続可能な農林漁業、緑化	18	(4%)	2	1	4	2	3	1	1	1	3
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	15	(4%)	1	—	5	1	2	2	1	1	2
省エネルギー自動車	15	(4%)	1	1	5	2	2	1	1	—	2
リサイクル素材	15	(4%)	1	—	2	5	1	—	1	1	4
リフォーム、リペア	12	(3%)	—	2	4	1	—	2	2	—	1
その他	144	(35%)	5	15	43	14	14	3	12	19	19

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

※今後実施したいと回答した企業のうち、実施予定地域の回答数を集計しているため、本表の割合は、表3の割合とは異なる。

以上